

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	71,183	流 動 負 債	20,786
現 金 預 金	13,654	支 払 手 形	439
受 取 手 形	1,021	工 事 未 払 金	9,165
完 成 工 事 未 収 入 金	53,026	未 払 法 人 税 等	1,817
未 成 工 事 支 出 金	763	未 成 工 事 受 入 金	2,454
材 料 貯 蔵 品	108	工 事 損 失 引 当 金	3,302
未 収 入 金	1,027	賞 与 引 当 金	1,802
仮 払 金	1,385	未 払 金	1,516
そ の 他	197	預 り 金	203
貸 倒 引 当 金	△ 0	そ の 他	85
固 定 資 産	13,051	固 定 負 債	9,500
有 形 固 定 資 産	7,755	退 職 給 付 引 当 金	9,129
建 物 ・ 構 築 物	2,866	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	70
機 械 ・ 運 搬 具	3,016	そ の 他	300
工 具 器 具 ・ 備 品	190		
土 地	1,647	負 債 合 計	30,287
建 設 仮 勘 定	35		
無 形 固 定 資 産	167	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	148	株 主 資 本	53,567
そ の 他	19	資 本 金	350
投 資 そ の 他 の 資 産	5,128	資 本 剰 余 金	9,123
投 資 有 価 証 券	535	資 本 準 備 金	4,068
繰 延 税 金 資 産	4,570	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,055
そ の 他	22	利 益 剰 余 金	44,093
		そ の 他 利 益 剰 余 金	44,093
		別 途 積 立 金	9,100
		繰 越 利 益 剰 余 金	34,993
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	380
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	221
		土 地 再 評 価 差 額 金	159
		純 資 産 合 計	53,948
資 産 合 計	84,235	負 債 及 び 純 資 産 合 計	84,235

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		75,723
完 成 工 事 原 価		60,055
完 成 工 事 総 利 益		15,668
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,291
営 業 利 益		11,376
営 業 外 収 益		97
受 取 利 息 ・ 配 当 金	9	
賃 貸 料	2	
生 命 保 険 配 当 金	49	
為 替 差 益	19	
そ の 他	17	
営 業 外 費 用		117
前 受 金 保 証 料	48	
団 体 定 期 保 険 料	69	
そ の 他	0	
経 常 利 益		11,356
特 別 利 益		0
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失		0
固 定 資 産 処 分 損	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		11,356
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,420
法 人 税 等 調 整 額		83
当 期 純 利 益		7,852

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式……………原価法・移動平均法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………原価法・移動平均法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成工事支出金……………個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基
づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した
建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法

その他は定額法

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を
計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当事業年度の
負担に属する額を計上しております。

(3) 工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持
工事のうち、翌期以降の損失発生が見込まれ、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な
工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額
基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）によ
る定額法により費用処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である橋梁事業の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充
足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の
測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基
づいて行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

完成工事高および工事損失引当金の計上

完成工事高 75,723百万円

工事損失引当金 3,302百万円

完成工事高と工事損失引当金の金額の算出方法は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 重要な収益及び費用の計上基準、および、4. 重要な引当金の計上基準にそれぞれ記載しております。

工事請負契約等は、発注者からの発注図書に基づき工事原価総額を見積っています。また工事原価総額は、着工後の施工方法の見直し、施工用設備の追加などにより見積りの変更が行われ、条件変更に係る求償交渉の成否の状況などにより、請負金額の見積りの変更が行われます。

見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、信頼性をもってその影響額を見積もることが可能となった事業年度に認識しております。追加コストの発生や契約金額の変更等により当初見積りの修正が発生する可能性があり、損失見込額にも影響を与え、計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,474百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 0百万円 |
| 短期金銭債務 | 8百万円 |

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。

再評価を行った年月日……………2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額… △267百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

完成工事高	2百万円
営業費用	1,040百万円

2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は△180百万円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	7千株
------	-----

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,876百万円	268,000円	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,611百万円	利益 剰余金	373,000円	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	551百万円
工事損失引当金	1,011百万円
未払事業税	105百万円
退職給付引当金	2,795百万円
長期未払金	91百万円
その他	117百万円
繰延税金資産小計	4,673百万円
評価性引当額	△5百万円
繰延税金資産合計	4,668百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△97百万円
繰延税金負債合計	△97百万円

繰延税金資産の純額 4,570百万円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	△70百万円
----------	--------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、株式会社横河ブリッジホールディングスからの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式（貸借対照表計上額10百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	525	525	—

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱横河 ブリッジ ホールディングス	9,435	(被所有) 直接 100%	土地・建物の 賃借、事業の 経営管理、資金の 代理運用	不動産の賃借 (注1) 事業の経営管理 (注2) 資金の代理運用 (注3)	407 617 16,159		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社が㈱横河ブリッジホールディングスとの間に締結した経営管理契約に基づき、取引条件を決定しております。

(注3) 運転資金の代理運用利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,705,780 円	23銭
2. 1株当たり当期純利益	1,121,598 円	25銭